

日本産業衛生学会九州地方会の歩み

1. 草創期（太平洋戦争終了以前）

(1) 九州は、その豊富な石炭と大陸の鉄鉱石をもって、明治、大正、昭和にかけて、日本の産業の一翼を担ってきた。九州のみならず西日本一帯の諸産業の基礎となったのは筑豊の炭鉱であって、北九州の重工業産業は、この炭田と豊富な労働力の上に発展した。

八幡製鉄所の溶鉱炉に火が入れられたのは明治34（1901）年である。九州の産業衛生活動も八幡製鉄所を中心とする関連産業と、筑豊、三池の石炭鉱業とその関連産業から発足したといってもよい。

大正5（1916）年、工場法の施行に伴って、東京、大阪、愛知、福岡の各県など重要工業地に工場監督官、同官補などが置かれたが、このとき初めて実施した監督官教育のための講習に配布された参考書が、陸軍の稲葉、小泉共著の「実用工業衛生学」と、三井三池炭鉱病院医師田代伊代治著「工業病論」であった。これは、職業病と工業中毒に関するわが国初の単行本と目されている。

各地方監督官は、その地方の工場衛生会または工場医会の設立を提唱し、大正6年、いち早く愛知県工場医会が設立された。これについて大正7年11月には福岡工場医会が発足されており、これは後の産業衛生協議会の地方会活動の布石となった。

(2) 暉峻義等博士の提唱によって、本学会の前身である産業衛生協議会の設立総会が昭和4年2月10日、倉敷市で開催され、選任された15名の理事の中に、九州から福岡鉱務監督官松下正信、三井三池炭鉱病院河村一郎、八幡製鉄所病院副院長黒田 静の3名があった。

倉敷、大阪に続いて第3回産業衛生協議会総会が昭和5年10月、松下正信を会長として福岡市で開催された。

塹壕生活における尿尿処置に就いて（小

泉親彦）、工場法および健康保険法に於ける外傷性神経症の取扱に関する疑義（高折茂）の2題の講演があり、次の事項について討議が行われた。

- ①坑内に於ける尿尿処置に関し最も適當なる具体的方法（商工大臣諮問）
 - ②産業合理化の実施に際し労働衛生上考慮を要すべき点（社会局長官諮問）
 - ③労働者採用時に於ける体格標準を定むるの可否及びその方法（社会局長官諮問）
 - ④選炭場に於ける粉塵防止法
 - ⑤業務上の負傷、疾病及び死亡の認定標準例作成
 - ⑥工場給食の栄養的標準に関する問題（特に最小標準決定）
- (3) 昭和7年産業衛生協議会は日本産業衛生協会と改称され、第8回総会が、昭和10年11月、八幡製鉄所病院長植村卯三郎を会長として八幡市で開催された。

主な討議事項は次の通りである。

- ①産業労働者の栄養改善に関する適切なる施設（社会局長官諮問）
- ②災害によって不具となりまたは機能障害を残せし者の労働力復活方法に関する件
- ③産業従業員中肺結核にかかりたる者の最善の療養方策
- ④労働環境に関する問題
- ⑤鉱山における衛生問題

この第8回総会において地方会の設立が決定され、九州地方会の代表として植村卯三郎博士が選出された。

昭和11年から地方会活動が行われるようになり、第9回総会で植村卯三郎博士が「産業労働者の負傷に対する外科的処置」について特別講演を行っている。

昭和12（1937）年、黒田 静、川畑是辰博士により八幡製鉄所の発生炉ガスによる職業性肺癌に関する研究を発表され、国際的な評価を受けた。（Kuroda S., Kawahata K. :Über die Gewerbliche Entstehung des Lungenkrebses bei

Generatorgasarbeitern. Z, Krebsforsch. 45: (1) 36-39, 1937. この論文は昭和11年に投稿し同年8月3日に受理された。）

昭和12年には三井山野鉱業所病院外科の石西 進博士が「炭坑瓦斯爆発の研究」で日本鉱山協会賞を受賞し、八幡製鉄所の内藤三郎博士が「工場災害と腰痛に就て」を日本整形外科学会で特別講演を行っている。

昭和16年、三井鉱山の三井産業医学研究所（石西 進所長）が山野鉱業所に設置され、炭鉱の労働衛生に関し活発な調査研究を推進し、じん肺の発病に関する免疫学的な研究を展開するなど、戦前の九州地方会は次第に基盤をかため発展してきた。

昭和18年10月、長崎市において第18回日本産業衛生協会総会が、角尾 晋長崎医科大学長を会長として開催された。戦前の最後の総会である。

デング熱について（角尾 晋）、炭鉱における労務管理の方向について（小山田昌勝）の2題の講演があり、健民修練等6つの議題について討議された。

（文責 酒井 淳）

2. 石西 進・水島治夫会長時代 （昭和22～35年）

終戦後、九州地方在住会員を中心として会合がもたれ、産業衛生の指導等の地方会活動が行われてきた。昭和22年11月15日、福岡市九州大学医学部衛生学教室において総会が開催され、地方会規約を制定し、三井産業医学研究所長石西 進博士が地方会長に選任された。

昭和23年11月5日、八幡市にて総会、研究会が開催され、規約改正、役員改選が行われ、水島治夫九州大学医学部教授が地方会長に選任された。改正された規約に基づき、地方会活動は組織的に行われるようになり、毎年2回、総会および研究会が開催されることになった。また、2年ごとに役員改選も行われている。水島会長時代の総会、研究会開催状況は次の通りである。

昭和23年	11月5日	八幡市	八幡製鉄所病院 丸岡紀元「職業性タール皮膚癌」 報告
昭和24年	3月26日	福岡市	九州大学医学部
	9月26日	福岡市	九州大学医学部
昭和25年	3月4日	大牟田市	大牟田市消防署
	9月23日	福岡市	九州大学医学部
昭和26年	3月4日	久留米市	久留米大学医学部
	10月14日	佐世保市	共済病院
昭和27年	3月	福岡市	福岡市にて第25回日本産業衛生 協会総会（水島治夫会長）
	9月21日	飯塚市	飯塚保健所
昭和28年	3月14日	八幡市	八幡製鉄所保健館
	10月23日	延岡市	旭化成延岡工場
昭和29年	5月23日	大牟田市	大牟田市労働会館
	12月19日	福岡市	九州大学医学部
昭和30年	5月22日	熊本市	熊本大学医学部
	11月27日	小倉市	九州労災病院
昭和31年	6月10日	福岡市	九州大学医学部
	11月11日	久留米市	久留米大学医学部
昭和32年	3月10日	飯塚市	飯塚保健所
	11月17日	延岡市	旭化成医務部衛生課
昭和33年	6月19日	長崎市	長崎大学医学部
	10月14～21日		第13回日本公衆衛生学会 （福岡市、水島治夫会長）の開催を援助
昭和34年	5月23日	八幡市	八幡製鉄所教育部
	11月27日	鹿児島市	鹿児島大学医学部
			昭和25年、八幡製鉄所病院に労働医学研究課（元田紀雄課長）が設立され、製鉄所における労働条件、労働環境の調査研究を主体と

した研究活動が行われ、わが国における企業内の労働衛生研究機関として先駆的役割を果たした。

昭和27年、第25回日本産業衛生協会総会（第7回産業医学会総会）は、福岡市において、九州地方会長水島治夫教授を学会長として開催された。特別講演には畑 昇博士（八幡製鉄所病院保健衛生課長）の「製鉄所における労働衛生」、菊池勇夫九州大学学長の「労働法」、石西 進博士（三井産業衛生研究所長）の「炭鉱の労働と衛生」が行われている。一般発表演題数は166で、労働基準法関係諸規則の改正に対する意見が討議された。

（文責 酒井 淳）

3. 岡野丈雄会長時代 （昭和35～39年）

昭和35年3月19日福岡市にて総会・研究会が開催され、九州地方会長に岡野丈雄久留米大学医学部教授が就任した。

岡野教授が地方会長を務められた昭和39年までの期間は、九州地方会にとっては受難の時代であった。九州における重要産業であった石炭産業の斜陽化に伴い、炭鉱の相次ぐ閉山があり、会員数は昭和34年に233人であったが昭和39年には194人に減少した。九州地方会の育ての親であり、中枢的存在であった水島治夫、松下正信、石西 進、畑 昇などの大先輩が定年退職等により相ついで九州を去られ、一抹の寂しさがみられた。

しかし、石炭産業に代わるべき化学工業、食品工業等の新しい企業の進出があり、岡野会長を中心として会員一同、会の発展に尽力し、九州における産業衛生の指導的役割を果たしてきた。地方会総会、研究会開催等の活動状況は次のとおりである。

昭和35年

- 3月19日 福岡市 九州大学医学部
- 12月4日 熊本市 熊本大学医学部
- 12月24日 福岡市 九州大学医学部
米国立癌研ヒューパー博士講演
会開催

昭和36年

- 5月21日 飯塚市 三井山野鉱業所 衛生
管理室 石西 進
- 11月18日 長崎市 長崎大学医学部
藤本薫喜

昭和37年

- 5月25日 別府市 吉村文化ホール
永富 勲
- 11月25日 久留米市 久留米大学医学部
岡野丈雄

昭和38年

- 5月3日 鹿児島市 鹿児島大学医学部
鬼塚正憲
- 10月13日 久留米市 久留米大学医学部
第63回九州医師会医学会第4分
科会公衆衛生学会を共催

昭和39年

- 4月6～7日 久留米市にて第37回日本産
業医学会開催

昭和39年、第37回日本産業衛生協会総会・第37回日本産業医学会は、久留米市において九州地方会長岡野丈雄教授を学会長として開催された。

特別講演は木村 登博士（久留米大学教授）の「産業労働者の循環器管理」が行われ、「看視作業に関する諸問題」のシンポジウムがあった。発表演題数は357で、三池炭鉱災害問題についての討議も行われた。

（文責 酒井 淳）

4. 猿田南海雄会長時代 （昭和39～45年）

(1) 昭和39年6月27日、北九州市にて総会・研究会が開催され、規約改正が行われ、猿田南海雄九州大学医学部教授が地方会長に就任した。

地方会の構成及び運営は九州地方会規則に従って実施され、本規則は4章25条から出来ている。地方会の事務所は八幡製鉄所病院労働医学研究課（北九州市八幡区春の町）に置かれ、年1回以上の学会とあわせて総会、評議員会が同時に開催され、また、

会計報告を実施するよう定められている。猿田地方会長より清長美濃輔、児玉 泰が幹事に指名された。

当時の九州地方会の正会員は132人で、地方会のみで会員66人を含めると、計198人であった。県別にみると福岡131人、長崎35人、熊本9人、大分9人、宮崎7人、鹿児島6人、佐賀1人になっている。

全国規模の学会や研究会出席のため会員が多忙になってきたことや、九州地方の交通事情等により再々の会合をもつことが困難となり、九州地方会総会は年1回の開催となった。猿田地方会長時代の九州地方会学会の開催状況は次の通りである。

昭和39年

6月27日 北九州市 八幡製鉄所病院
河合正武

昭和40年

4月3日 福岡市 九州大学医学部
猿田南海雄
特別講演 要員問題の労働医学的考察（八幡製鉄所 河合正武）
筑後川沿岸の日本住血吸虫（久留米医大 岡部浩洋）

昭和41年

7月2日 北九州市 九州労災病院
安藤正孝
学会終了後リハビリテーション
大学校および実習設備を見学

昭和42年

長崎市 長崎県医師会館
相沢 龍

昭和43年

大牟田市 大牟田市医師会館
藤瀬長生

昭和44年

熊本市 熊本大学医学部
野村 茂

(2) 昭和44年3月、第42回日本産業衛生協会総会が九州地方会の担当で開催され、併せて協会創立40周年記念祝典が挙行された。

倉恒匡徳九州大学教授を会長として第42回日本産業医学会が開催され、同時に福島覚八幡製鉄所病院長を会長として第6回日本産業医協議会が行われた。引き続いて猿

田地方会長を会長として第39回日本衛生学会も開催された。産業医学会と衛生学会の会場を九州大学工学部を中心に設定し、準備をすすめていた。しかし、前年の6月20日、アメリカ軍機が九大計算機センターに墜落し、機体の撤去が学生運動の高まり等により予想以上に遅れたため、九州大学を会場として使用出来なくなり、急遽、雙葉学園に会場を変更して無事に学会を開催することが出来た。

学会での主要行事として

- ①シンポジウム C O中毒
- ② “ 産業医とコンピューター
- ③特別講演 労働衛生の新しい動向（坂部弘之）
- ④特別ゼミナール 分子生理学と産業中毒（大木幸介）

があり産業医協議会では

- ①シンポジウム 産業医不足下において衛生管理をいかに実施しているか
- ② “ 公害と産業衛生が行われた。

(文責 酒井 淳)

5. 倉恒匡徳会長時代 (昭和45～52年)

昭和45年、福岡市にて地方会総会が開催され、倉恒匡徳教授が地方会長に就任した。

昭和47年4月1日、日本産業衛生協会が改称され、社団法人日本産業衛生学会となり定款が改められた。新定款に基づき、九州地方会も地方会細則と役員選出に関する細則を作成し、役員を選挙を実施した。その結果、九州地方会長に倉恒匡徳教授が選出され、地方会理事10名、評議員20名の選出もされた。また、同時に学会本部理事2名、評議員16名の選出も行われた。

倉恒地方会長時代の九州地方会学会の開催状況は次の通りである。

昭和45年

6月13日 福岡市 山之内製薬福岡支店

	倉恒匡徳	
昭和46年		
6月12日	鹿児島市	鹿児島大学医学部 協阪一郎
昭和47年		
5月17日	久留米市	久留米大学医学部 高松 誠
昭和48年		
6月2日	北九州市	八幡製鉄所病院 松山恒雄
昭和49年		
6月15日	長崎市	長崎大学医学部 中村 正
昭和50年		
5月2日	久留米市	久留米大学医学部 山口誠哉
昭和51年		
5月9日	福岡市	九州大学医学部 石西 伸
昭和52年		
5月8日	熊本市	熊本大学医学部 三浦 創

昭和52年3月、第50回日本産業衛生学会・第22回日本産業医協議会が、九州地方会の担当で、久留米大学医学部高松 誠教授を企画運営委員長として、久留米大学商学部石橋文化ホールで開催された。

学会の主要行事として
シンポジウム

- ①小零細企業における健康管理
- ②労働態様の変貌と健康問題

特別報告

- ①労働科学の使命とその歴史（齊藤 一）
- ②職業癌における Dose-Response（坂部弘之）
- ③じん肺と肺癌—特に石綿と胸部腫瘍（瀬良好澄）
- ④職業性アレルギー（野村 茂）

が行われた。（文責 酒井 淳）

6. 野村 茂会長時代 （昭和53～58年）

昭和53年度から倉恒匡徳教授に代わって58年度まで2期6年間、熊本大学医学部公衆衛生学野村 茂教授が地方会長を務めた。昭和53年度の会員数は188名で、会計規模も17万円程のささやかなものであった。昭和53年度は産業医科大学が北九州市に創設された年でもあり、早速新設された同大学で理事会を開催し、土屋健三郎学長のご案内で学内諸施設を見学し、教育・研究機構等について交見の機会を持った。また、地方会は5月に鹿児島大学医学部（学会長：松下敏夫教授）で開催した。この当時、演題数は19であった。また、この年は全国総会で産業保健研究会の発足が決定されたこともあり、地方会で産業看護職の交流の機運が急速に盛り上がり、8月に第1回産業保健研究会（世話人：鈴木美代、藤原直子）が開催された。また、10月には日本アレルギー学会総会の熊本開催を機に職業性アレルギー研究会（世話人：野村 茂）が開催されている。

昭和54年度には地方会を5月に宮崎医科大学（学会長：白川 充教授）で開催した。また、産業看護活動は前年に引き続き活発で、6月に第2回看護研究会（世話人：前年度と同様）を産業医科大学で開催している。

昭和55年度には地方会を4月に福岡大学医学部（学会長：江崎廣次教授）で開催した。また、特記すべきは、9月に第29回日本産業医協議会（企画運営委員長：元田紀雄先生）を主題「労働と環境」で産業医科大学において開催したことである。また、9月には産業看護研究会第5回全国集会が九州地方会産業看護研究会、福岡県事業所保健婦研究会も共催して福岡市電気ビルで開催された。また、この年の秋には役員選挙が行われ、野村 茂が会長に、また、石西 伸、野村 茂が全国理事に再選された。

昭和56年度には地方会を5月に長崎大学医学部（学会長：中村 正教授）で開催した。また、6月には第5回産業看護研究会を北九州市 KMM ビルで開催している。また、昭

和57年3月には倉恒教授のお世話で、九州大学医学部において疫学講習会が開催され、吉村健清産業医科大助教授（当時）が講義の任に当たり、69名と多数の出席を得ている。

昭和57年度には地方会を6月に琉球大学医学部（学会長：赤松 隆教授）で開催した。本地方会が沖縄の地で開かれるのは初めてのことで、産業衛生学会活動の芽がここに蒔かれることになったが、一般演題数は33を数え盛況であった。8月には全国の振動障害研究会の振動病に関する湯布院ゼミナール（世話人：高松 誠教授）を湯布院厚生年金病院にて共催した。また、第6回産業看護研究会（世話人：鈴木美代、今村幸子）が12月、産業医科大学及び新日鉄八幡製鉄所で開催され、参加者は76名と第1回研究会の35名から倍増している。

昭和58年度には地方会を5月に産業医科大学（学会長：土屋健三郎教授）で開催し、このときの地方会理事会で昭和60年の産業衛生学会総会を九州地方会の担当で行うことが議せられ準備に着手している。12月には第7回産業看護研究会（世話人：今村幸子、藤原直子）が福岡県看護等研究研修センターで開催された。また、59年2月には、第17回中小企業衛生問題研究会全国集会（世話人：土屋健三郎教授、馬場快彦教授）が主題「第三次産業・中小企業の安全衛生をめぐる」で産業医科大学にて開催され、第26回産業精神衛生研究会（世話人：中村 豊福岡大学医学部助教授）が北九州市で開催され、何れも地方会が共催している。その他、九州大学医学部において第6回がん疫学研究会（会長：倉恒匡徳教授）が「職業がん」を主題に開かれている。この年の秋の役員選挙で、昭和59年度から地方会長は石西 伸九州大学医学部教授に交代した。このときの会員（会費納入）数は約280名と産業医科大学の設置等もあり、6年前に比較し約100名の増加をみている。

（文責 二塚 信）

7. 石西 伸会長時代 （昭和59年～平成4年）

(1) 改革

昭和60年度地方会理事会において、産衛地方会史の編纂に向けて委員会を設置することが決まり、「九州における産衛活動調査費」として、昭和60年度は6万円、昭和61年度からは10万円を別会計に積み立てることになった。

また、昭和59年4月からは新設の佐賀医科大学、大分医科大学、産業医科大学、昭和62年4月からは琉球大学が新たに卒業生を輩出してきたことも手伝い、着実な会員数の増加に伴って、この5分の1に当たる評議員数も増えてきたために、役員選挙等も大変煩雑になってきた。そこで、平成3年度総会で九州地方会規則の一部改正が行われ、本部評議員が地方会評議員を兼ねることとなり、平成4年秋の役員選挙から適用された。同時に、評議員数も会員の7分の1に変更された。

(2) 事業・活動の内容

①九州地方会学会・研究会等

a) 九州地方会学会

昭和59年度の日本産業衛生学会九州地方会は、荒記俊一学会長（大分医科大学公衆衛生医学教授）のもとで、昭和59年5月12日に大分医科大学臨床中講義室にて開催された。特別講演は、大分大学保健管理センター所長中村 晋教授に「職業性喘息—その発見と対応—」というテーマで行っていただいた。一般演題は18題、参加者は100名であった。

昭和60年度地方会は、5月12日西住昌裕先生（佐賀医科大学地域保健科学教授）を学会長に、佐賀医科大学臨床大講堂で開催された。特別講演は、進藤宗洋福岡大学教授に「運動生理学的にみた中高年者の健康づくり」をお願いし、一般演題19題、参加者80名であった。

昭和61年度地方会は、5月11日に竹本泰一郎学会長（長崎大学医学部公衆衛生学教授）のもとで、長崎大学医学部基礎新講義室において開催された。特別講演は、「温熱の生理的効果」というテーマで長崎大学熱帯医学研

研究所小坂光男教授にお話しいただいた。一般演題は27題、参加者85名であった。

昭和62年度地方会は5月17日、的場恒孝学会長（久留米大学医学部環境衛生学教授）を中心に、久留米大学医学部201講義室で開催された。特別講演は、久留米大学野中恭平教授に「職場における糖尿病管理」について、お話しいただいた。一般演題は23題、参加者は93名であった。

昭和63年度地方会は、5月15日廣畑富雄学会長（九州大学医学部公衆衛生学教授）のもと、九州大学医学部同窓会館小講堂で開催された。特別講演は、廣畑先生に「健康管理とがんの一次予防」というテーマでお願いした。一般演題は例年より多く33題、参加者95名であった。これを受けて、理事会では演題数の増加対策が種々に議論され、今後2日間にわたる地方会学会の開催もやむをえないことが了承された。

平成元年度九州地方会は、6月11日に二塚信教授（熊本大学医学部公衆衛生学）を学会長として、熊本大学医学部基礎第一講義室において行われた。特別講演は、労働科学研究所野村茂先生（熊本大学名誉教授）に「九州産業衛生史・序説」というテーマでお話しいただいた。一般演題は33題で、参加者は130名であった。

平成2年度地方会は、5月13日に脇阪一郎学会長（鹿児島大学医学部公衆衛生学教授）のもと、鹿児島県医師会館大ホールで開催された。特別講演は、「Dr. William Willis—西洋医学の曙に生きた英医」というテーマで鹿児島大学尾辻省吾教授にお願いした。一般演題は24題で、また参加者は103名であった。

平成3年度地方会は、5月12日、常俊義三学会長（宮崎医科大学公衆衛生学教授）のもと、宮崎医科大学臨床講義室において開催された。特別講演は、旭化成健保組合病院馬場俊夫先生に「化繊業界における産業医学的課題」というテーマで行っていただいた。一般演題は29題で、参加者は93名であった。

平成4年度地方会は、6月14日、重松峻夫教授（福岡大学医学部公衆衛生学）を学会長に、九州エネルギー館（福岡市）で開催され

た。まず、元田紀雄先生による受賞記念講演「久保田賞を贈られて」でスタートした。特別講演は、産業医科大学高田和美教授による「職場における健康教育の実際」というテーマでお話しいただいた。一般講演は30題で、参加者はこれまでで最も多い158名であった。

b) 研究会

九州地方会に関連した研究会に関しては、昭和61年度から新たに一部を地方会が主催することになった「健康管理研究会」、および平成4年度にこれまでの「産業看護研究会」から名称を変更した「産業保健婦・看護婦研究会」は、それぞれ毎年研究会を開催し、着実に実績をあげている。

②全国協議会・学会・研修会

昭和60年3月27～30日には、第58回日本産業衛生学会・第38回日本産業医協議会が土屋健三郎産業医科大学長を学会長に九州厚生年金会館（北九州市）を中心に10会場で開催された。一般講演に先立ち、「産業保健担当者教育を巡って」、「労働衛生管理におけるこれからの課題—健康管理をめぐる」というテーマのシンポジウムが産業医科大学（ラマツィーニホール）で行われた。発表演題数316題、学会参加者1,268名、特別研修会「健康づくり、体力づくり」参加者421名を数え、大変盛況のうちに終了した。

新しい平成元年を迎え、日本産業衛生学会にとっても60周年に当たるために、記念事業としてこの年の9月2日に第47回日本産業医協議会（福岡大学医学部本岡健一委員長）に共催し、日本産業衛生学会60周年記念集会を福岡県医師会館で開催した。時代は医師主役の病気治しから従業員主役の健康づくりへの大転換が求められているなかで、「若者の健康習慣を助ける」という主題のもと、鼎談やパネルディスカッションが熱心に行われた。特別講演は「睡眠は心身の定期修理」というテーマで、東京医科歯科大学井上昌次郎教授にお話しいただいた。参加者は272名であった。

平成2年4月3～6日に、第63回日本産業衛生学会・第48回日本産業医協議会が福岡県以外の九州の地では初めて熊本市を舞台に開

催された。学会長には三浦 創先生（熊本大学医学部衛生学教授）が当たり、熊本市会館と熊本市産業文化会館の9会場において、一般講演380題、特別講演2題、シンポジウム1題が行われた。特別講演では、山本剛夫京都大学名誉教授の「産業衛生並びに都市衛生から見た騒音問題」と山川 烈九州工業大学教授の「ファジィ理論とその応用」を、またシンポジウムでは「技術革新に伴う労働態様の变化と産業保健活動」をテーマに活発な討論が行われた。一般演題380題、学会参加者1,600名、特別研修会「より健康な職場づくりを目指して—安衛法改正に伴う健診の進め方—」参加者700名と、これまでに比べ最高の参加者数になった。

③九州地方会の組織・運営等

a) 九州地方会規則

これまでの地方会規則第9条では「評議員は地方会の正会員のなかから地方会の正会員が選出する。2. 評議員の定数は地方会の正会員の5分の1とし、端数は切り上げる。ただし、正会員のいる県から少なくとも1名は選出するものとする。」としていた。そのために、本部と地方会の評議員の投票は各々25名連記となり、会員数が増加した現在、開票作業は非常に大変であった。

そこで、平成3年度総会において、この改正が行われ、「評議員は地方会所属の産衛学会評議員をもってこれに充てる。但し、産衛学会評議員が選出されなかった県においては、少なくとも1名の評議員をその県から追加選出する。」となった。さらに、平成5年度からの評議員数は、各地方会有権者数の約7分の1以内になった。

b) 役員及び役員会等

昭和59年4月からは、石西 伸（九州大学医学部衛生学教授）を地方会長とし、九州大学医学部衛生学教室を事務局として地方会がスタートした。役員は、別掲の通りである。

（文責 久永 明）

8. 児玉 泰会長時代 （平成5～7年）

(1) 地方会学会

平成5年6月13日、児玉地方会長兼学会長（産業医科大学衛生学教授）のもとで、平成5年度日本産業衛生学会九州地方会が産業医科大学ラマツィーニホールで開催された。特別講演は小泉 明産業医科大学長に、「地球環境時代と産業医学」というテーマで行ってもらった。一般演題は27題、参加者は169名であった。

平成6年度の地方会は、三角順一学会長（大分大学公衆・衛生医学教授）のもとで、平成6年5月15日に大分医科大学臨床大講義室にて開催された。この地方会の前日には「豊の国シンポ」が三角教授の主催にて開かれ、ノーベル化学賞を受賞された福井謙一先生が特別講演をされた。地方会学会では、厚生省下田智久先生による「21世紀の医療について」、伊勢丹健康管理センター野田治代先生による「集合論を用いた検査値の評価」というテーマの特別講演が行われた。一般演題も前年度を8題上回る35題、参加者も前年度を17名も上回る186名と大変盛大な地方会となった。

平成7年度の地方会は、平成7年6月4日、有泉 誠学会長（琉球大学医学部保健医学教授）のもとで、琉球大学医学部にて開催された。特別講演は、北海学園大学後藤啓一先生に「職場におけるメンタルヘルスとストレス・マネジメントの試み」厚生省牛尾光宏先生に「臨床研修制度の必修化に向けて」というテーマでお話しいただいた。また、那覇市医師会川平昌秀先生には「沖縄県における地域産業保健センターの現況」というテーマで特別報告をしていただいた。沖縄の地で開催されたが、一般演題26題、参加者186名と、従来の地方会学会にまさるともおとらぬ参加者があり、沖縄での産業衛生の意識の高さを実感した。

(2) 役員選出選挙

平成8～10年度の役員選出選挙が、友国勝磨委員長（佐賀医科大学地域保健科学教授）、田代寛美委員（新日鐵㈱八幡製鐵所産業医）、伊規須英輝委員（産業医科大学産業生態科学研究所環境中毒学教授）の3名の選挙管理委員会（所在地：産業医科大学産業生態科学研究所環境中毒学教室）のもとで行われた。

開票作業が九州地方会の会員の増加により多くの時間を要するため、開票作業をいかに短時間で出来るようにするかが大きな問題となった。今までは会員（被選挙権者）名を記載した投票用紙に、地方会長1名、理事10名、本部理事2名、評議員（本部評議員を兼ねる）25名の○をつけるようになっていたが、○の数が規定数に合致するか否かのチェックに開票作業の1/3の時間を要してしまうので、今回からは、投票用紙に名前と番号を記入してもらうこととした。記入する人数（連記する人数）を少なくしてはという意見も出たが、投票結果に大きく影響を与えるということで見送られ、今回は前回と同じように地方会長1名、理事10名、本部理事2名、評議員25名となった。

平成7年9月14日に投票用紙を発送し、10月12日に開票を行った。投票率は42.7%であった。

発送および開票作業は今回も前回と同様、産業医科大学で行われ、産業医大の産業衛生学会に関係している講座等から援助を受け、総数20数名で作業を行ったが、やはり6時間以上を要した。

(3) 九州地方会主催・共催・後援 研究会等

九州地方会が主催・共催・後援した研究会のうち、健康管理研究会、および産業保健婦・看護婦研究会は、毎年研究会を開催し、着実に実績をあげている。

また、平成7年には、第5回産業医・産業看護全国協議会が、大久保利晃企画運営委員長（産業医科大学産業生態科学研究所環境疫学教授）のもとで開かれた。変わった出来事としては、第28回中小企業衛生問題研究会が平成7年2月4日に産業医科大学ラマツィーニ

ホールで開催される予定であったが、同年1月の阪神大震災のため新幹線、在来線が不通となったため同年の6月24日に延期となった。

(4) 地方会組織と運営等

今回からいくつかの新しい制度ができた。まず、会務監査のため監事ポストが設けられた。これは、九州地方会の会員数が、500人を超え、年間予算も100万円を超すようになってきたため、地方会組織がより有効に機能するためのものであった。また、理事の分担が総会に提案され、九州地方会史担当：松下敏夫理事、九州地方会ニュース担当：馬場快彦理事、産業医部会・産業看護部会担当：大久保利晃理事が決まった。さらに議事録署名人の選出も、平成5年度の総会から始まった。

平成5年12月25日の理事会から、理事会議事録が正式に次回の理事会で議題としてとりあげ承認をうけることとなった。また、地方会理事が選出されていない県（具体的には大分県、沖縄県）があるので、理事は、各県から最低1名は選出するように規則改正を行うことになり、平成7年に行われた役員選挙では新しい規則で役員が選出された。

地方会史の編集では、当初編集委員長を三浦 創先生にということであったが、三浦先生が固辞されたため、

編集委員長	石西 伸
副編集委員長	三浦 創
顧問	倉恒・野村
委員	常俊・三角・有泉 および 地方会理事
事務局	馬場快彦

に変更になった。さらに、地方会ニュース発刊の財源が問題となり、これは、九州地方会史発行後に、産衛活動調査費を用いて発刊することが決定した。

(5) その他

第68回日本産業衛生学会にて、保利 一先生（産業医科大学産業生態科学研究所労働衛生工学助教授 当時）が、九州地方会からは初めて、日本産業衛生学会奨励賞を受賞した。

（文責 川本俊弘）

9. 松下敏夫会長時代 (平成8～10年)

(1) 沿革

この期の地方会活動は、基本的には、他の期と同様に、年1回の学会開催と年4回程度の各種研究会の開催を軸に運営された。

この期の特筆すべき事項としては、理事会における理事の役割分担制が確立したことと、永年の懸案事項であった地方会ニュースの発行が実現したこと、及び地方会史の編纂活動が完成に至ったことが上げられる。

(2) 事業・活動の内容

①九州地方会学会・例会・研究会等

平成8年度地方会学会は、4月に佐賀市で友国勝磨学会長（佐賀医科大学教授）により開催された。例年より1ヶ月近く早い開催で、年度始めの忙しい時期にも関わらず、多くの学会員の参加を得て、充実した内容の学会となった。平成9年度地方会は、7月に福岡県粕屋郡で開催された。馬場快彦学会長（福岡産業保健推進センター所長）の提案で開催期間を2日間とし、第1日目の夜の懇談会の後に、3会場に分かれてグループ自由討議が行われた。地方会ならではの企画で、産業保健・研究活動を進める上で関連領域の緊密な交流をよりいっそう促進させるものとなった。

一方、研究会もこれまで継続的に開催されているものを中心に活発な活動が行われてきた。平成8年度は、第11回健康管理研究会、平成8年度産業保健婦・看護婦研究会（現：産業看護研究会）および第2回労働者の生涯健康の支援を考える研究会の3件に加えて、第17回生物学的モニタリング研究会が北九州において開催された。平成9年度は、第12回健康管理研究会、平成9年度産業保健婦・看護婦研究会（現：産業看護研究会）および第3回労働者の生涯健康の支援を考える研究会に加えて、第43回労働衛生史研究会が福岡で開催された。

②九州地方会の組織・運営等

松下会長の提案により、理事会において役割分担制が導入され、会長を除くすべての理

事が何らかの事項を分担することとなり、各事項について二人の理事がそれぞれ正副責任者に委嘱された。現在、各担当理事を中心に活動が進められつつある。これにより、地方会史編集委員会が再編成され、具体的に編集に着手することになった。また、永年要望されてきた地方会ニュースについても、担当理事を中心に編集委員会が結成され、平成8年度3月に創刊号を発刊し、以後年2回刊行をめざして作業が進められている。さらに平成11年、編集委員会（委員長：石西 伸）と担当理事を中心にして「日本産業衛生学会九州地方会史－日本産業衛生学会創立70周年－」刊行された。（文責 青山公治）

10. 大久保利晃会長時代 (平成11～13年)

(1) 地方会学会

平成11年6月11～12日、上田 厚学会長（熊本大学医学部衛生学講座教授）のもとで、平成11年度日本産業衛生学会九州地方会が熊本大学医学部および楷樹会館研修室で開催された。招待講演として、Shanghai Medical University のLi Feng 先生が「Survey of Integrating Occupational Health Service with Health Education in the Min Hang District of Shanghai」というタイトルで講演され、特別講演は熊本労災病院呼吸器内科伊藤清隆先生が、「じん肺の新しいアプローチ－い草作業者のじん肺について－」というタイトルで講演された。特別講演1題、指定講演5題、一般演題は19題、参加者は110名であった。

平成12年6月16～18日、竹本泰一郎学会長（長崎大学医学部公衆衛生学教室教授）のもとで、平成12年度日本産業衛生学会九州地方会が長崎大学医学部ポンペ会館、記念講堂、視聴覚セミナー室で開催された。特別講演は長崎大学医療技術短大学部太田保之先生に、「外傷性ストレス症候群（PTSD）」というテーマで行っていただいた。また、教育講演2題が長崎大学医学部公衆衛生学教室に所属された青柳 潔先生より「職業性腰痛の疫学と予

防」、永田耕司先生より「職場のメンタルヘルスづくりと職員へのカウンセリング」と題して行われた。一般演題は22題、参加者は141名であった。

平成13年7月6～7日、福光ミチ子学会長（BOOCS 情報センター福岡）のもとで、平成13年度日本産業衛生学会九州地方会が九州大学同窓会館で開催された。特別講演は産業医科大学副学長大久保利晃先生により、「アウトソーシング時代に求められる産業保健専門家の資質について」というテーマで行っていただいた。また、「雇用形態の多様化と産業保健のあり方」と題したシンポジウムが開催された。一般演題は28題、参加者は210名であった。

(2) 役員選出方法の変更

平成12年4月1日、日本産業衛生学会総会において、社団法人の構成の変更が承認され、これに伴う役員選挙制度の改定が承認された。これにより役員任期2年の間接選挙制度が導入となり、現行の評議員と同数程度の代議員を民法上の社員とする代議員制を導入し、代議員会を定款上の総会とし、産業衛生学会の最高議決機関とすることとなった。正会員には議決権はなくなるが、総会に出席し発言できる。一方、評議員会の機能は代議員会に移行し、廃止となった。

平成13年、地方会役員選出選挙が、畝 博委員長（福岡大学衛生学教授）、石竹達也委員（久留米大学環境衛生学教授）、高橋 謙委員（産業医科大学産業生態科学研究所環境疫学教授）、森中恵子委員（九州電力）の4名の選挙管理委員会（所在地：産業医科大学産業医実務研修センター内）のもとで行われた。地方会長1名、地方会理事13名、本部理事3名、評議員63名となり、平成14～16年度任期の地方会長として二塚 信が選出された。

(3) 九州地方会主催・共催・後援 研究会等

第73回日本産業衛生学会が、大久保利晃企画運営委員長のもと、平成12年4月24～26日にわたって、北九州国際会議場及び西日本総合展示場（北九州市小倉北区）で開催された。

2000年という節目にあたり、メインシンポジウムでは「働くということ」をテーマに、労働、経営など、様々な立場の代表者による活発な議論が行われた。また本学会では、ポスター展示会場に「地域産業保健コーナー」が設けられ、地域の小規模事業場を対象に活躍している産業保健専門家の活動が紹介された。さらに各研究会から話題のテーマが特別報告されるなど、大久保企画運営委員長のもと、新しい企画が盛りだくさんの学会となった。参加者数は、特別研修会600人、学会2,106人であった。

平成11年10月8～9日、沖縄県白雲荘（沖縄県国頭郡恩納村）において、日本産業衛生学会第27回有機溶剤中毒研究会が開催された（学会長：琉球大学医学部医学科保健医学講座教授有泉 誠）。平成12年7月7～8日、大分県コーワパークホテル湯布院倶楽部（大分県由布市）において、日本産業衛生学会第12回産業神経・行動研究会が開催された（学会長：大分大学医学部教授三角順一）。

(4) その他

平成12年日本産業衛生学会（北九州市）にて、大和 浩先生（産業医科大学産業生態科学研究所労働衛生工学教授）が、日本産業衛生学会奨励賞を受賞した。

（文責 加藤貴彦・大久保利晃）

11. 二塚 信会長時代 （平成14～16年）

(1) 地方会学会

平成14年6月14～15日、松下敏夫学会長（鹿児島大学医学部衛生学教授）のもとで、平成14年度日本産業衛生学会九州地方会が鹿児島県医師会館で開催された。特別講演は大韓産業保健協会名誉会長・カソリック医科大学名誉教授李 昇漢先生に、「韓国における産業保健の展望」というテーマで行っていただいた。また、教育講演として産業医科大学副学長大久保利晃先生より「地域保健と職域保健の連携」、指宿竹元病院院長竹元隆洋先生より「職場におけるアルコール問題とその

対策」について行われた。一般演題は22題、参加者は302名であった。

平成15年度の地方会は、畝 博学会長（福岡大学医学部衛生学教室教授）のもとで、平成15年6月13～14日に福岡市健康づくりセンター「あいれふ」にて開催された。教育講演として九州大学健康科学センター助教授馬場園明先生より「健康保険制度における自己負担増による受診行動への影響」、聖マリア病院副院長布井清秀先生より「職場における糖尿病患者の健康管理」、聖徳大学人文学部生活文化学科教授上畑鉄之丞先生より「過労死の予防対策をどうすすめるか」の3題が行われた。また、「中高年労働者の自殺」と題したシンポジウムが、自治体労働安全衛生研究会事務局長上野満雄先生、大阪府立大学社会福祉学部精神保健学教授三野善央先生、三菱重工業(株)長崎造船所メンタルヘルス対策室和田憲明先生の3名を迎えて開催された。一般演題は24題、参加者は315名と大変盛大な地方会となった。

平成16年度の地方会は、加藤貴彦会長（宮崎大学医学部公衆衛生学教室教授）のもとで、平成16年6月18～19日に宮崎県医師会館にて開催された。教育講演としてフロリダ州立大学医学部准教授佐藤 実先生に「化学物質と健康障害」というタイトルで行っていただいた。また、「就業者の睡眠障害」というテーマで、産業医学総合研究所の高橋正也先生、大阪府立こころの健康総合センター三上章良先生、宮崎大学黒田嘉紀先生の3名によるシンポジウムが行われた。一般演題は22題、参加者は158名であった。

(2) 役員選出選挙

平成17～18年度の役員選出選挙が、上田厚委員長（熊本大学環境保健医学教授）、石竹達也委員（久留米大学環境医学講座教授）、高橋 謙委員（産業医科大学産業生態科学研究所環境疫学教室教授）、堀川淳子委員（産業医科大学産業保健学部）の4名の選挙管理委員会（所在地：産業医科大学産業生態科学研究所環境疫学教室内）のもとで行われた。本選挙より、新しい定款にそって、評議員に

かわり代議員が選定されることとなった。選挙の結果、地方会長1名、地方会理事15名、本部理事3名、代議員67名が選ばれた。

(3) 九州地方会主催・共催・後援 研究会等

平成14年7月13日、JA AZM ホール（宮崎市）において、日本産業衛生学会・第29回生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会が開催された（学会長：宮崎大学医学部公衆衛生学教授加藤貴彦）。

平成14年10月23日、福岡国際センターにおいて、第6回日本産業衛生学会・産業衛生技術部会大会が開催された（実行委員長：産業医科大学産業保健学部教授保利 一）。平成14年10月25～26日、熊本市産業文化会館において、第12回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会（企画運営委員長：小山和作日本赤十字社熊本健康管理センター所長）が開催された（参加者326名）。

平成15年6月13日、高田和美先生を会長、産業医科大学産業医実務研修センター（藤代一也事務局）として、九州地方会産業医部会が発足した。

平成15年10月4日、鹿児島大学医学部鶴陵会館にて、日本産業衛生学会・第42回アレルギー免疫・毒性研究会が開催された（学会長：鹿児島大学医学部衛生学教授竹内 亨）。

平成15年10月10～11日、佐賀県アバンセホール（佐賀市）において、日本産業衛生学会・第31回有機溶剤中毒研究会・バイオマーカー研究会が開催された（学会長：佐賀大学医学部社会医学講座教授市場正良）。

(4) 地方会組織と運営等

平成15年6月13日、高田和美先生を会長、産業医科大学産業医実務研修センター（藤代一也事務局）として、九州地方会産業医部会が発足した。

平成16年6月18日の理事会（宮崎県医師会館）、19日総会において、地方会規則の改正、代議員選任規定の改正が承認された。

(5) その他

平成15年第76回日本産業衛生学会にて、堀江正知先生（産業医科大学産業生態科学研究所産業保健管理学教授）、大村 実先生（九州大学大学院医学研究院衛生学分野教授）が、日本産業衛生学会奨励賞を受賞した。

平成15年から3年間の任期で、高橋 謙先生（産業医科大学産業生態科学研究所環境疫学教授）が、国際労働衛生学会（ICOH）の理事に就任した。（文責 加藤貴彦）

12. 田中勇武会長時代 （平成17～20年）

田中勇武先生は産業医科大学産業生態科学研究所の労働衛生工学研究室教授で平成17～20年まで九州地方会長を務められた。会務は平成17年6月17日に北九州市戸畑区のウェル戸畑において学会長として地方会学会を開催したことを始まりに以下の地方会学会と総会を取りまとめた。平成17年6月の会員数は762名で過半数（494名）は福岡県在住であった。

平成18年6月30日～7月1日

久留米大学医学部紫水会館にて地方会学会（学会長：石竹達也先生）開催（参加者234名）

平成19年6月29～30日

長崎大学医学部記念講堂にて地方会学会（学会長：青柳 潔先生）開催（参加者116名）

平成20年7月18～19日産業医科大学ラマツィーニホールにて地方会学会（学会長：川本俊弘先生）開催（参加者150名）

田中会長任期中の九州地方会の大きな行事は第82回日本産業衛生学会で、企画運営委員長として平成21年5月20～23日に福岡国際会議場にて開催したことが記される。学会のメインテーマは「超高齢社会を迎える日本 その産業保健戦略は」で同名のメインシンポジウムと15のシンポジウム、4部会のフォーラム、一般演題登録611題、参加登録者2,470名、ランチョンセミナーの枠と展示スペースはすべて予約済みと進行は順調であった。しかし、

春先にメキシコで始まった新型インフルエンザが5月には日本にも到来し、直前の16日には神戸市で海外渡航歴のない患者が発生したため学会開催が危ぶまれた。企画運営委員会では対策委員会の設置や福岡県当局との連絡など体制を整えて予定通り開催した。会場ではマスク着用が目立ったが特別の問題もなく、支部会員のご協力もあり学会は大成功であった。ただ例年の行事にも予想外のリスクがあることを知った。（文責 明星敏彦）

13. 川本俊弘会長時代 （平成21～24年）

(1) 地方会学会

平成21年度の地方会学会は、平成21年7月26～27日に青木一雄学会長（琉球大学衛生学公衆衛生学分野教授）のもとで沖縄産業支援センターにて開催された。教育講演として仲宗根沖縄県福祉保健部中央保健所所長による「職場における新型インフルエンザ対策およびリスクマネジメント」、市場正良佐賀大学医学部社会医学講座環境医学分野教授による「化学物質による健康管理の防止－特殊健康診断の現状と課題」、山本和儀山本クリニック院長、EAP 産業ストレス研究所所長による「職場におけるメンタルヘルス対策－Up to Date」が行われた。一般演題は16題、参加者は158名であった。

平成22年度の地方会学会は、平成22年6月18～19日に東敏昭学会長（産業医科大学産業生態科学研究所所長）のもとでヒューマンメディア財団ビル（北九州市）にて開催された。特別講演は芥川賞作家平野啓一郎氏より「個人主義から分人主義へ」というテーマで行っていただいた。一般演題は18題、参加者は173名であった。

平成23年度の地方会学会は、平成23年7月1～2日に市場正良学会長（佐賀大学医学部社会医学講座環境医学分野教授）、有吉浩美学会長（佐賀大学医学部地域・国際保健看護学地域看護学分野教授）のもとでアバンセ（佐賀県男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター）にて開催された。教育講演

として平原健司唐津赤十字病院救急部長による「熱に中らないために」、桧垣靖樹福岡大学スポーツ科学部運動生理学研究室教授による「生活習慣病と身体不活動－目覚めよ、運動感受性遺伝子－」が行われた。一般演題は23題、参加者は160名であった。

平成24年度の地方会学会は、平成24年7月13～14日に柴戸美奈学会長（日本産業衛生学会九州地方会産業看護部会会長）のもとで九州大学医学部百年講堂（福岡市）にて開催された。特別講演は村上剛人福岡大学商学部教授により「街づくりの視点から見た医商連携」というテーマで行っていただいた。一般演題は24題、参加者は141名であった。

(2) 研究会

毎年、健康管理研究会（代表世話人：田中雅人）、産業看護研究会（代表世話人：柴戸美奈）が行われ、着実に実績を上げている。また平成21～23年度は産業看護講座実力アップコース（代表世話人：柴戸美奈）が行われた。

平成22年10月8日に実施された日本感染症学会西日本地方学術集会において、その中で実施された公開シンポジウム「企業で求められる感染症対策－働く人と企業を守るために！－」は日本産業衛生学会九州地方会との共催で行われた。

(3) 教育講演会

平成21年11月1日に第109回九州医師会医学会産業医学会・第7回日本産業衛生学会九州地方会教育講演会（担当者：織田 進）が福岡県医師会館にて開催された。

平成23年11月20日に第111回九州医師会医学会産業医学会・第8回日本産業衛生学会九州地方会教育講演会（担当者：市場正良）が佐賀市文化会館イベントホールにて開催された。

平成24年11月25日に第112回九州医師会医学会産業医学会・第9回日本産業衛生学会九州地方会教育講演会（担当者：黒田嘉紀）がシーガイアコンベンションセンターにて開催された。

(4) 全国協議会・学会・研修会

平成23年11月23～26日には、第21回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会が織田 進福岡産業保健推進センター所長（当時）を企画運営委員長に、アクロス福岡にて実施された。メインシンポジウムとして「社会基盤としての産業保健活動」、その他、シンポジウムとして「人と人とのつながり（ソーシャルキャピタル）を考える」が、リレーワークショップとして「産業保健職の連携（地域の公的関係機関との連携）」が開催された。一般演題数44題、参加人数は585名であった。

平成24年12月8日には、日本産業衛生学会第46回中小企業安全衛生研究会全国集会（代表世話人：柴田英治、担当世話人：茅嶋康太郎）が福岡県医師会館にて開催された。参加人数は89名であった。

(5) 役員選出選挙

平成23～24年度の役員選出選挙は、石竹達也選挙管理委員長、廣 尚典選挙管理委員事務局長の下で行われ、地方会長1名、理事12名、代議員61名、本部理事3名が選出された。

また、平成25～26年度の役員選出選挙は、石竹達也選挙管理委員長、廣 尚典選挙管理委員事務局長の下で行われ、地方会長1名、理事13名、代議員59名、本部理事3名が選出された。

(6) 九州地方会の組織・運営 ほか

川本会長時代には、福岡、佐賀、宮崎で開催された九州医師会医学会産業医学会に地方会長が出席して、医師会員を対象に日本産業衛生学会九州地方会の紹介と日本産業衛生学会への入会依頼を行った。また平成21年度第2回理事会（平成21年12月5日開催）において、九州地方会学会への学会開催助成金支出がそれまでの30万円から35万円に増額され、学術総会の充実が図られた。

また、大久保利晃先生、二塚 信先生が九州地方会より名誉会員に推挙されている。

（文責：田中政幸）

14. 加藤貴彦会長時代 (平成25年～現在)

(1) 地方会学会

平成25年度日本産業衛生学会九州地方会は、平成25年7月5～6日、黒田嘉紀学会長（宮崎大学医学部社会医学講座公衆衛生学分野教授）のもとで、宮崎市民プラザ・オルブライトホールで開催された。1日目には、大分大学医学部精神神経医学講座教授寺尾 岳先生による「新型うつ病にどのように付き合っていくか」と題した教育講演が行われた。2日目には、宮崎大学医学部生命・倫理学分野教授板井孝彦先生による「研究倫理をめぐる最近の動向－疫学研究を含めた臨床研究の倫理的ジレンマ」と題した特別講演が行われた。一般演題は25題、参加者は101名であった。

平成26年度の地方会は、平成26年6月20～21日、堀江正知学会長（産業医科大学産業生態科学研究所産業保健管理学教授）のもとで、産業医科大学ラマツィーニホールで開催された。この年は、ラマツィーニの没後300周年のあたる年である。特別講演はハローキティ3代目デザイナーである株式会社サンリオの山口裕子氏に、「Happiness is …」という演題で語っていただいた。一般演題は21題、参加者は138名であった。

平成27年度の地方会は、平成27年7月15～16日、堀内正久学会長（鹿児島大学医歯学総合研究科衛生学・健康増進医学教授）のもとで、鹿児島県医師会館にて開催された。地方会学会では、1日目には、「鹿児島県産業保健の現場の声」と題したミニシンポジウムが行われ、元南極医療隊員の宮田敬博先生による「特殊環境下での健康管理からの学び」と題して特別講演が行われた。2日目には、産業医科大学医療技術短大を卒業し、現在、メディアラート社長の堀内正巳氏から「個人の健康管理を目指した新しい健康管理ツールの開発・実践」と題して教育講演が行われた。一般演題は20題、参加者は134名であった。

平成28年度の地方会は、平成28年7月22～23日、保利 一学会長（産業医科大学産業保健学部環境マネジメント学科教授）のもとで、

北九州市黒崎文化ホール（黒崎ひびしんホール）にて開催された。1日目には、九州大学百年史編集室市原猛志先生による「産業遺産を世界遺産へ－明治日本の産業革命遺産・登録の経緯とその背景－」と題した特別講演が行われ、2日目には、西日本産業衛生会田吹光司郎先生による「化学物質のリスクアセスメントの進め方」という題で教育講演が行われた。一般演題21題、参加者180名であった。

(2) 役員選出選挙

平成27～28年度の役員選出選挙が、市場正良委員長（佐賀大学医学部社会医学講座教授）、森 晃爾事務局長（産業医科大学産業医実務研修センター長）の選挙管理委員会（所在地：産業医科大学 産業医実務研修センター）のもとで、平成26年9月末（地方会役員、代議員、投票率28%）及び11月（本部理事、投票率85%）に行われた。

(3) 九州地方会主催・共催・後援 研究会等

九州地方会が主催・共催・後援した研究会のうち、健康管理研究会、および産業保健師・看護師研究会は、毎年研究会を開催し、着実に実績をあげている。

また、平成26年9月2～4日に、福岡市のヒルトンシーホークホテルにおいて、高橋謙（産業医科大学産業生態科学研究所環境疫学教授）を実行委員長として、第21回アジア産業保健学会が開催された。

(4) 地方会組織と運営等

日本産業衛生学会は、平成25年3月1日をもって公益社団法人となった。それにともない会計が厳格となり、また産業医部会・産業看護部会等の各分科会と地方会との組織関係の整備が進められ、両九州部会は産業衛生学会九州地方会のなかに包括されることとなった。

平成28年に九州地方会は発足80周年を迎えることになり、平成27年5月の地方会理事会・総会において80周年地方会史の編集が決定した。編集委員長は、地方会長である加藤貴彦に決まり、加藤が兼務する地方会ニュース

「産衛九州」の編集委員会が中心となって作業を行うことも承認された。

編集委員長 加藤貴彦
副編集委員長 市場正良
編集委員 青木一雄、青柳 潔、
石竹達也、黒田嘉紀、
兼板佳孝、住徳松子、
堀内正久、大和 浩

そして平成28年9月、九州地方会80周年史が発刊された。

(5) その他

平成28年5月、第89回日本産業衛生学会にて、森本泰夫先生（産業医科大学産業生態科学研究所呼吸器病態学教授）が、日本産業衛生学会賞を受賞した。（文責 加藤貴彦）



〈2015年7月11日九州地方会新旧合同理事会〉

上段左から：田中政幸、寶珠山務、黒田嘉紀、市場正良、森 晃爾、大森久光、大和 浩、垣内紀亮、廣 尚典
下段左から：堀江正知、青木一雄、保利 一、堀内正久、加藤貴彦、東 敏昭、青柳 潔、小田原努、住徳松子